

2022年3月期 事業報告

1. 概要

本年度は、コロナ禍の環境下でありながらも当財団の奨励金制度へ多くの関心が寄せられたことから、特待生の募集を行い、新規の特待生を決定した。それと共に、コロナ禍の継続が想定される中で奨励金制度を安定的に運営するための特待生募集方針の検討を行った。合わせて、財団の組織体制のあり方や今後の事業活動の方向性についての検討を行った。

2. 事業活動

2021年度は総額5,417万円の奨励金を給付した。

なお、特待生奨励金制度は、以下の通りである。

<特待生奨励金制度の概要>

- ① 対象 : 下記における国内大会において優秀な成績を残し、所属校もしくは所属クラブ等からの推薦を得られた小学生高学年(4～6年生)及び中学生

○小学生

- ・(一社) 国際ジュニアゴルフ育成協会
世界ジュニアゴルフ選手権日本代表選抜大会
東日本・西日本決勝大会
- ・(公財) 日本ゴルフ協会
全国小学生ゴルフ大会

○中学生

- ・(一社) 国際ジュニアゴルフ育成協会
世界ジュニアゴルフ選手権日本代表選抜大会
東日本・西日本決勝大会
- ・(公財) 日本ゴルフ協会
日本ジュニアゴルフ選手権競技
- ・(一社) 日本高等学校ゴルフ連盟
全国中学校ゴルフ選手権大会

- ② 募集 : (公財) 日本ゴルフ協会、(一社) 国際ジュニアゴルフ育成協会、(一社) 日本高等学校ゴルフ連盟の主催大会における成績上位者に対して、各種団体を通じて募集。

- ③ 人数 : 小学生 20 人前後、中学生 20 人前後

- ④ 奨励金 : 競技費用及び関連費用への実費を給付方式とし、返済を求めない。

競技費用 : 実費 (本人分のみ。1 競技あたり税込み 3 万円以内)

関連費用：実費（本人分のみ。3 か月合計金額税込み 30 万円以内）

⑤ 給付期間：中学校卒業時（満 16 歳になる事業年度末まで）まで

⑥ 選考：特待生選考委員による書類選考・面接と特待生選考委員会の審議を経て理事会が選考

3. 管理部門

役員会等に関する事項

2021年5月10日	第1回理事会	1号議案 主たる事務所の転移、及び定款変更について 2号議案 評議員会開催について
2021年5月17日	第1回評議員会	1号議案 定款変更承認の件について
2021年5月30日	第2回理事会	1号議案 2020年度事業報告及び計算書類の承認について 2号議案 2021年度特待生募集要項について 3号議案 特待生選考委員の退任及び選任について 4号議案 就業規則の制定、業務執行理事の利益相反、及び職務権限規程別表の改定について 5号議案 特待生選考委員会規定改定について 6号議案 評議員会の開催について 報告 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について
2021年6月22日	第2回評議員会	1号議案 2021年3月期事業報告及び決算の承認について 2号議案 評議員の選任について 3号議案 理事及び監事の選任について
2021年6月22日	第3回理事会	1号議案 代表理事の選定について
2021年7月29日	第4回理事会	1号議案 特待生奨励金給付規程及び特待生選考委員会規程の修正について 2号議案 特待生選考委員会 選考委員長の選任について 3号議案 2021年度募集要項及び事業計画の修正について
2021年12月17日	第5回理事会	1号議案 2021年度特待生の承認について
2022年3月30日	第6回理事会	1号議案 2022年度の特待生募集方針の承認について 2号議案 2022年度事業計画及び予算の承認について 報告 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

以上

2021年3月期事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

一般財団法人ササダスポーツ財団

計 算 書 類

第5期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

一般財団法人ササダスポーツ財団

貸借対照表
2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	5,043,362	61,364	4,981,998
前払費用	387,862	227,150	160,712
仮払金	1,596	0	1,596
流動資産 合計	5,432,820	288,514	5,144,306
2.固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	3,000,000	3,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	202,371	209,602	△ 7,231
ソフトウェア	138,600	0	138,600
敷金	1,563,362	0	1,563,362
固定資産 合計	4,904,333	3,209,602	1,694,731
資産合計	10,337,153	3,498,116	6,839,037
II 負債の部			
1.流動負債			
未払費用	0	1,208	△ 1,208
流動負債 合計	0	1,208	△ 1,208
負債合計	0	1,208	△ 1,208
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
受取寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産 合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	7,337,153	496,908	6,840,245
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産 合計	10,337,153	3,496,908	6,840,245
負債及び正味財産合計	10,337,153	3,498,116	6,839,037

正味財産増減計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金	72,050,000	55,600,000	16,450,000
受取利息	188	102	86
雑収益	0	6,480	△ 6,480
経常収益計	72,050,188	55,606,582	16,443,606
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	1,800,000	0	1,800,000
法定福利費	5,400	0	5,400
旅費交通費	136,256	1,350	134,906
水道光熱費	155,760	86,489	69,271
地代家賃	3,906,571	2,536,785	1,369,786
通信費	313,604	226,130	87,474
消耗品費	342,126	1,989	340,137
減価償却費	62,153	31,883	30,270
広報活動費	450,000	546,480	△ 96,480
支払奨励金	54,171,042	68,326,164	△ 14,155,122
支払寄付金	500,000	1,500,000	△ 1,000,000
支払報酬	309,470	0	309,470
委託費	440,332	789,245	△ 348,913
支払手数料	800,547	0	800,547
図書費	102,465	0	102,465
保険料	10,827	0	10,827
租税公課	128,772	101,743	27,029
その他雑費	234,396	255,969	△ 21,573
管理費			
役員報酬	185,678	0	185,678
給料手当	200,000	0	200,000
法定福利費	600	0	600
旅費交通費	15,140	150	14,990
水道光熱費	17,307	9,610	7,697
地代家賃	434,063	281,865	152,198
通信費	34,845	25,126	9,719
消耗品費	38,014	221	37,793
減価償却費	6,906	3,543	3,363
広報活動費	50,000	60,720	△ 10,720
委託費	12,081	17,416	△ 5,335
支払手数料	88,950	0	88,950
図書費	11,385	0	11,385
保険料	1,203	0	1,203
租税公課	14,308	11,305	3,003
その他雑費	26,044	28,441	△ 2,397
経常費用計	65,006,245	74,842,624	△ 9,836,379
当期経常増減額	7,043,943	△ 19,236,042	26,279,985
2.経常外増減の部			
(1)経常外費用			
固定資産除却損	203,698	0	203,698
経常外費用計	203,698	0	203,698
当期経常外増減額	△ 203,698	0	△ 203,698
当期一般正味財産増減額	6,840,245	△ 19,236,042	26,076,287
一般正味財産期首残高	496,908	19,732,950	△ 19,236,042
一般正味財産期末残高	7,337,153	496,908	6,840,245
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,337,153	3,496,908	6,840,245

正味財産増減計算書内訳表
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	奨励金事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	70,050,000	2,000,000	72,050,000
受取利息	169	19	188
経常収益計	70,050,169	2,000,019	72,050,188
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	1,800,000	0	1,800,000
法定福利費	5,400	0	5,400
旅費交通費	136,256	0	136,256
水道光熱費	155,760	0	155,760
地代家賃	3,906,571	0	3,906,571
通信費	313,604	0	313,604
消耗品費	342,126	0	342,126
減価償却費	62,153	0	62,153
広報活動費	450,000	0	450,000
支払奨励金	54,171,042	0	54,171,042
支払寄付金	500,000	0	500,000
支払報酬	309,470	0	309,470
委託費	440,332	0	440,332
支払手数料	800,547	0	800,547
図書費	102,465	0	102,465
保険料	10,827	0	10,827
租税公課	128,772	0	128,772
その他雑費	234,396	0	234,396
管理費			
役員報酬	0	185,678	185,678
給料手当	0	200,000	200,000
法定福利費	0	600	600
旅費交通費	0	15,140	15,140
水道光熱費	0	17,307	17,307
地代家賃	0	434,063	434,063
通信費	0	34,845	34,845
消耗品費	0	38,014	38,014
減価償却費	0	6,906	6,906
広報活動費	0	50,000	50,000
委託費	0	12,081	12,081
支払手数料	0	88,950	88,950
図書費	0	11,385	11,385
保険料	0	1,203	1,203
租税公課	0	14,308	14,308
その他雑費	0	26,044	26,044
経常費用計	63,869,721	1,136,524	65,006,245
当期経常増減額	6,180,448	863,495	7,043,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損	183,328	20,370	203,698
経常外費用計	183,328	20,370	203,698
当期経常外増減額	△ 183,328	△ 20,370	△ 203,698
当期一般正味財産増減額	5,997,120	843,125	6,840,245
一般正味財産期首残高	△ 4,647,956	5,144,864	496,908
一般正味財産期末残高	1,349,164	5,987,989	7,337,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	4,349,164	5,987,989	10,337,153

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
税込処理によっている。

II 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

III 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)

IV 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	255,626	53,255	202,371
合 計	255,626	53,255	202,371

附属明細書

2022年3月31日現在

I 基本財産の明細

財務諸表に対する注記のⅡにおいて記載しております。